



セネガル国月報

2016年4月
在セネガル国大使館



主な出来事

【内政】

- 3日、独立記念日前日にサル大統領は国民にむけた演説にて、今後は、国防・治安オペレーションの人的及び物質能力の強化、新規軍事施設の建設及び軍人恩給の見直しを実施する予定である旨発言した。

【外政】

- 3月30日、大臣5名を含む30名で構成されるガンビアの代表団は、ダカールで開催を予定されていたセネガル政府との国境問題に関する会合への出席を取りやめた。ガンビアは、国境封鎖によりセネガルがガンビア経済に損害を与えていると ECOWAS 委員会に抗議文を提出しており、セネガル政府は、ガンビアがその抗議文を取り下げない限り交渉は再開しないとしている。

【経済】

- 11日、セネガル政府は、セネガルエアライン社に対する業務委託を止める旨合意した。同社は、650億 FCFA 以上の負債を抱えており、また、同社の航空運送事業に対する許可は4月2日をもって期限切れで無効となったが、セネガル政府によって更新されることはなかった。
- 22日、セック観光・航空運輸大臣は、新航空会社エア・セネガル SA が、セネガル政府から400億 FCFA の支援を受けて設立された旨発表した。
- 26日から27日かけて、ダカールにて、アフリカ・カリブ海・太平洋諸国 (ACP) 閣僚合同評議会が、ジョヌ首相を議長の下に開催された。本会合の開会式において、バ・経済・財政・計画大臣は、経済連携協定 (EPA) にセネガルが合意する意向である旨発言した (26日 APS)。

【内政】

サル大統領独立記念日スピーチ

-3日、独立記念日前日にサル大統領は国民にむけた演説にて、今後は、国防・治安オペレーションの人的及び物質能力の強化、新規軍事施設の建設及び軍人恩給の見直しを実施する予定である旨発言した(大統領スピーチ)。

【外政】

米・セネガル関係

-4日、外務・在外セネガル人省は、コミュニケにて、セネガル政府がキューバのグアンタナモ収容所から2名のリビア人の受け入れを決定し、セネガルは伝統的にもてなしの国であり、イスラムでアフリカの兄弟である2名の受け入れ要請に応える旨発表した(4日 APS)。

-マンクール・ンジャイ外務・在外セネガル人大臣は、セネガル政府がグアンタナモ収容所の 2 名の受け入れを決定した件について、本件は人道的な行為であり、受け入れに対し米国から見返りがあったわけではない旨説明した(8日 Le Soleil)。

-米オバマ大統領は、サル大統領宛てた 14 日付けの書簡にて、グアンタナモ収容所の拘束者 2 名の受け入れに応じたセネガルの寛大さを称え、同収容所の閉鎖に貢献した旨感謝を述べた。また、サル大統領の ECOWAS 議長としてのリーダーシップに感謝し、ECOWAS が ECOWAS 諸国における平和で信用ある選挙の実施において、重要な役割を果たしている旨述べた(22日 Le Soleil)。

-21日、ニューヨークにて、オバマ米大統領及びサル大統領が会談を行い、米ミレニアム挑戦公社(MCC)の第二コンパクト及び持続可能な開発について協議した(22日 Le Soleil)。

ガンビア・セネガル関係

-3月30日、大臣5名を含む30名で構成されるガンビアの代表団は、ダカールで開催を予定されていたセネガル政府との国境問題に関する会合への出席を取りやめた。ガンビアは、国境封鎖によりセネガルがガンビア経済に損害を与えていると ECOWAS 委員会に抗議文を提出しており、セネガル政府は、ガンビアがその抗議文を取り下げない限り交渉は再開しないとしている(1日 Sud Quotidien)。

-8日、マンクール・ンジャイ外務・在外セネガル人大臣は、セネガルは、ガンビアと国境問題に関する対話について、ガンビア政府からの日程案の申し出を待っている旨発言した。また、ガンビアが ECOWAS 委員会へセネガルに対する苦情を訴えている件に関し、近々派遣される ECOWAS 調査団がセネガルの立場を釈明してくれるのを待つと旨述べた(8日 APS)。

ギニアビサウ・セネガル関係

-1日、ウマル・ゲイ漁業・海洋経済大臣及びギニアビサウのバロス漁業・海洋経済閣外大臣は、ダカールにおいて、漁業に関する新規議定書に署名を行った。セネガルの漁業・海洋経済省のコミュニケによると、今後は、セネガルの零細漁民及び漁業関係者がライセンスを購入し、ギニアビサウの海域において、漁をすることが可能になる(5日 Le Soleil)。

韓国・セネガル関係

-5日、韓国は、フンジュンにおける新港の建設を含む海のインフラ整備のため、515億 FCFA の借款を決定し、チョンウェオン韓国大使及びバ経済・財務・計画大臣が署名を行った(6日 Le Soleil)。

中国・セネガル関係

-8日、中国大使は、セネガル相撲(ルット)のための国立競技場建設の定礎式に出席した。中国は、今後28ヶ月間で310億 FCFA をかけ、敷地面積7ヘクタール、約2万席の観客席を持つ同競技場をピキン近郊に建設し、同地域に500名の雇用を生む見込み(8日 Le Soleil)。

ワロン・ブリュッセル・セネガル関係

-11日、ルディ・デモット代表率いるベルギーのワロン・ブリュッセル代表団がセネガルを訪問し、2国間協力の強化についてジョヌ首相、ジャロ内務・公安大臣、サール女性・家族・児童大臣、マタル・バ・スポーツ大臣、タラ職業訓練・研修・手工業大臣達と協議を行った。ワロン・ブリュッセルは、セネガルにおいて手工業及び女性支援を含む18以上のプロジェクトを計画している(12日 Le Soleil)。

セネガルの「水・安全・平和」外交

-20日、ニューヨークの国連安全保障理事会において、サル大統領は、現代及び次世代において水をめぐる争いが起きることのないよう、各国の代表者が責任をもって、国際法に沿った水資源管理へのアプローチを行うべきである旨呼びかけた(25日 Le Soleil)。

【経済】

セネガル航空

-11日、セネガル政府は、セネガルエアライン社に対する業務委託を止める旨合意した。同社は、650億FCFA以上の負債を抱えており、また、同社の航空運送事業に対する許可は4月2日をもって期限切で無効となったが、セネガル政府によって更新されることはなかった(12日 Observateur)。

-22日、セック観光・航空運輸大臣は、新航空会社エアーセネガル SA が、セネガル政府が400億FCFAの支援を受けて設立された旨発表した(22日 Observateur)。

スペイン企業の進出

-6日、投資促進・公共事業庁(APIX)とスペイン投資及び輸出促進公社は両者の協力を具体化するための覚書に署名を行った。スペイン企業40社がセネガル新興計画(PSE)に関心を持っており、特に農業、アグリビジネス、水と衛生、航空運輸及び再生可能エネルギー分野の参画を検討している(7日 Sud Quotidien)。

仏財務・公会計大臣のセネガル訪問

-11日、ミシェル・サパン仏財務・公会計大臣がセネガルに来訪し、バ・経済・財務・計画大臣と会談を行った。西アフリカ通貨の切り下げに関し、バ経済・財務・計画大臣は、短期及び中期間に心配がない旨発言し、サパン財務・公会計大臣は、CFAの価値はアフリカの諸国にゆだねられており、フランスが決定するものではない旨発言した。また、同大臣は、ダカールと新空港を結ぶエクスプレス・トレイン事業に関し、透明性が確保された中で、フランス企業も入札に参加していく旨述べた(12日 Observateur)。

アルジェリア企業の進出

-25日、ダカールにて、アルジェリア・セネガルの二国間経済協力に関するフォーラムが開催された。本フォーラムの開催に伴い、アルジェリア企業各社(アグリビジネス、医療・薬剤関連、建設及び不動産等)の代表約100名が23日から27日にかけて訪問した(26日 Le Soleil)。

経済連携協定(EPA)

-26日から27日にかけて、ダカールにて、アフリカ・カリブ海・太平洋諸国(ACP)閣僚合同評議会が、ジョヌ首相を議長の下に開催された。本会合の開会式において、バ・経済・財政・計画大臣は、経済連携協定(EPA)にセネガルが合意する意向である旨発言した(26日 APS)。

-28日から29日にかけて、ダカールにて、アフリカ・カリブ海・太平洋諸国(ACP)及びEUの合同閣僚評議会が開催された。サル大統領はECOWAS議長として、未だEUとの経済連携協定(EPA)に合意していないECOWAS諸国に対し、早急に合意するように呼びかけた(29日 Le Soleil)。

【その他】

-ニヨコロコ・コバ国立公園のガンビア川沿いにおいて、森林管理職員が入園者に対して取り調べを行っており、その際に多くの銃器所持者を発見している。マリ人12名及びセネガル人3名の同職員達は、4月に入ってから既に合計150丁のカラシニコフを検挙している(12日 Walfaquotidien)。

-22日、ダカール市中心部のオベリスク広場において、国際NGOアムネスティ、市民社会、セネガル在住ガンビア人等が、ジャメ・ガンビア大統領政権を激しく非難するデモを行った。セネガルの市民社会は、民主主義に則った選挙が行われるような安定した選挙法を制定するよう同大統領に訴えかけた。また、デモ参加者はAU及びECOWASを始めとするあらゆる国際社会への呼びかけを行った(23日 Sud Quotidien)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。(了)